

カーボンニュートラル実現のための 企業行動の変革と環境整備

～イノベーション&トランジションを実現するGX推進のために～

公益社団法人 経済同友会

環境・エネルギー委員会

◆「2050年カーボンニュートラル宣言」以降、企業で進むビジョン等の策定

- わが国の「2050年カーボンニュートラル（CN）宣言」（2020年10月）から、1～2年経過（委員会活動期間：21年9月～23年3月）
- **多くの企業が 2030年目標を設定、2050年CN達成を宣言**
2050CN宣言 55%、ロードマップ作成済 43%（経済同友会会員所属企業 22年12月）




しかしながら、生の声は

◆ 2030年目標達成は不確実、2050年ロードマップ策定の難しさ






- 2030年の中期目標：Scope 1 & 2 中心
 - 実現への具体的な道のりには不確実な要素も含まれ、達成は確約されていない
 - 2050年の長期目標：Scope 3を含めたサプライチェーン全体
 - 次元の異なる技術革新が必要
 - 社会変革の想定が必要
- } 全体のロードマップの策定が困難で不透明

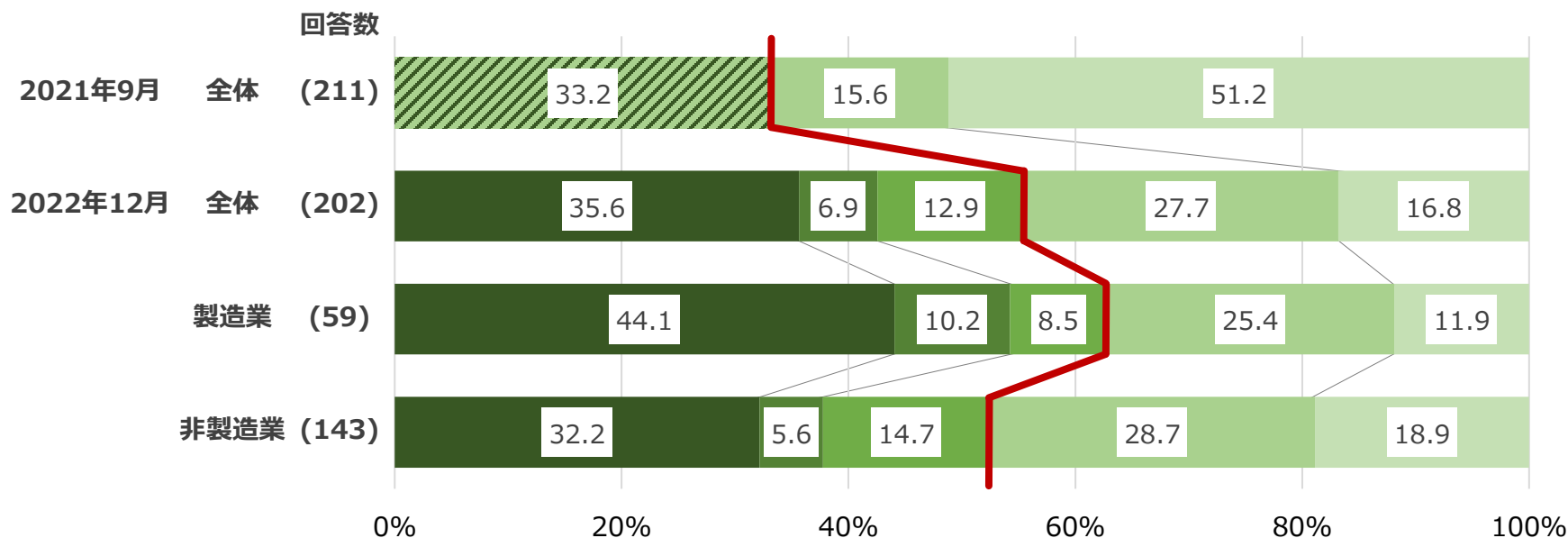
2050年までのカーボンニュートラル（CN）宣言&それに基づくロードマップの 策定・公表への取り組み状況

2021年9月 凡例

-  CN宣言を行っている
-  CN宣言を行っていないが、今後行う予定である
-  CN宣言を行っていない

2022年12月 凡例

-  CN宣言を行い、ロードマップを策定するとともに、公表している
-  CN宣言を行い、ロードマップも策定済みだが、公表はしていない
-  CN宣言を行っているが、ロードマップの策定は実施していない
-  CN宣言やロードマップの策定について、現在検討している
-  CN宣言そのものを行っていない



提言の背景《CNに取り組む企業からの声》

◆ 「2050年カーボンニュートラル（CN）宣言」以降、企業で進むビジョン・計画の改定

- ▶ 「2050年CN宣言」以降に潮目が変わり、多くの企業がビジョンや計画を改定、2050年（またはそれ以前）のCN達成を宣言。

◆ 2050年の目標達成に向けた具体的ロードマップの不在

- ▶ 2030年（難しい場合は2040年）の中期目標として、Scope1、Scope 2を中心に達成可能な目標を設定。
- ▶ 他方、2050年頃の長期目標（CN達成）では、Scope3まで対象に含めているが、具体的ロードマップは見えていない。

◆ 求められるScope3までの対応

- ▶ 日本全体での排出削減を考えると、自社の排出削減（Scope1&2）だけでなくScope3への対応が不可欠。
- ▶ Scope3まで含めたサプライチェーン全体での排出量の正確な把握と削減は、今後の課題。

◆ 非連続なイノベーションの必要性

- ▶ 2050年長期目標の実現やScope3まで含めた排出削減の実現には、革新的技術の開発による非連続なイノベーションが不可欠。
- ▶ 複数のパスの並行実施を計画。

◆ 非連続なイノベーションに必要な連携・支援

- ▶ CN実現には、サプライチェーン全体での取り組みが必要。
- ▶ 投資資金も含め、自社のリソースだけでは限界がある。国等による支援が必要。
- ▶ CNに向けた「非連続なイノベーション」に企業が挑戦していく環境や、様々なステークホルダーや国・自治体と協働していく環境が必要。

◆ 円滑な移行（トランジション）の必要性

- ▶ CN実現には産業・事業構造の変革が伴い、雇用問題にも関わる。
- ▶ 時間軸を考えた「公正な移行（just transition）」（経済や社会への負の影響を最小限にとどめ、質の高い雇用を生み、持続可能な経済社会を実現）が求められる。

いま必要なのは

◆ 業種・企業によって具体的な脱炭素化のパスは様々だが、
長期に渡る多数のパスへの挑戦が求められている

- ① 2030年の目標達成に向けた速やかな実行
- ② 2050年に向けての非連続なイノベーション
- ③ その間の着実なトランジション実施

そのための提言

これらの実現に向けて必要な
「**企業経営の改革**」とそれを支える「**環境整備**」のあり方について提言

カーボンニュートラル実現のための企業行動の変革と環境整備

～イノベーション&トランジションを実現するGX推進のために～

1. 目指すべき2050年の将来像の共有

2. GX推進に不可欠な視点・覚悟

3. **企業経営を変革**させる具体的取り組み

4. **環境整備**のための具体的取り組み

5. 各施策を支える
投資とファイナンス

➤ 各企業・各業界によってGX推進に必要な具体的取り組みが異なることを踏まえ、**あらゆる企業が共通して取り組むことのできる企業経営の変革**を提言

➤ CNは新たな社会システムの実装であり、**企業の取り組みのみで実現できるものではない**ため、また**投資環境**によって企業のGX投資の効果や経済的リターンも変わるため、**官民による環境整備**を提言

1. 目指すべき2050年の将来像の共有

◆ 2050年の将来像の提示と合意形成

- カーボンニュートラルは、長期に渡って社会システムを大規模に変革する取り組み
- **国が、2050年の社会のあり方を総合的に示し、あらゆる主体と共有**
(経済・産業、エネルギー、地域・国土のあり方、人々の暮らし方 etc.)



- ・ **予見可能性を高め、企業の意思決定と実行を後押し**
- ・ **国民の選択と行動変容を促進**

“2050カーボンニュートラル実現担当大臣”の設置

- **“2050カーボンニュートラル実現担当大臣”を設置**
 - ・ 広範な関連省庁に対する強力な権限
 - ・ 将来像の策定・実行 / 国民・企業との対話 / **進捗管理と効果検証**
 - ・ 中長期的には「**気候変動・エネルギー省（仮）**」設置も要検討
 - カーボンニュートラル実現にかかわる広範な関係部局を再編・統合

2. GX推進に不可欠な視点・覚悟

① GXは社会の大変革を実装すること、企業も抜本的変革の実行を

- カーボンニュートラルは事業継続のため不可欠な対応&成長の機会
- 企業経営者は、長期的視点での抜本的な経営変革を、覚悟をもって実行

② 変革による成長と痛みを広く国民が共有し、選択と行動変容を

- 国は、成長と痛みを含めた変革の様相をデータで提示
- ⇒ 成長への共感、痛みの解消を契機に、国民の選択と行動変容や
企業のイノベーションを促進

③ グローバルな視点をもって競争と協調を

- あらゆる主体で、グローバルな観点から戦略的な競争と協調を推進
 - 産業の国際競争力維持・強化 / 国際ルールづくり / 経済安全保障

3. 企業経営を変革させる具体的な取り組み

(1) ビジョン・ロードマップ等の策定

- カーボンニュートラル達成に向けた**ビジョン&裏付け**となる**ロードマップ**を策定
 - 全ての企業で実施
 - サプライチェーン全体で共有、連携を開始

(2) 実現に向けた全社的な体制・仕組みづくり

- カーボンニュートラルの**責任者を明確化**し、**グループ全社の施策を一元的に指揮**
 - チーフ・カーボンニュートラル・オフィサー（CCNO）設置、CSuOの役割の明確化
 - 脱炭素化の成果を人事評価に反映する仕組み、組織体制を整備

(3) GX人材の育成・登用

- 専門性を有する**「G人材」**と、それを新たな価値に転換する**「X人材」**の両者を育成
- 多様な専門性を持った人材による、**異分野との協働**
- 人材の**流動化**を進め、大企業とスタートアップ、官と民などをGX人材が行き来

3. 企業経営を変革させる具体的な取り組み

(4) 多様な主体との協業による研究開発・社会実装の加速

- 既存の協業を超えて、さらなる協業に挑戦
(国・自治体、他社・他業界、アカデミア、サプライチェーン etc.)
- 新たな領域では従来の競合他社とも協調
 - 特に、新たな事業領域を開拓する際に必要となる可能性
- 様々な企業の参入によるクリーンテック市場の拡大、スタートアップとの連携
 - スタートアップ企業と成長の果実を分かち合う姿勢で、投資や協業を推進

(5) ステークホルダーへの脱炭素モメンタム波及

- 企業が起点となって、カーボンニュートラルのモメンタムを社会全体に波及
 - 社員教育を通じたマインド醸成
 - 企業年金におけるESG投資促進
 - サプライチェーン (特に中小企業) へのカーボンニュートラル戦略策定支援

4. 環境整備のための具体的な取り組み

(1) イノベーションとトランジションへの大胆な支援

- 革新的新技術開発と社会実装、クリーンテックへの国の支援
- トランジションに関する国の全体計画の提示、国際的コンセンサスと技術支援
- 産業構造の転換に伴うセーフティネット整備、政策パッケージ

(2) CO₂を管理するためのインフラ整備

- カーボンフットプリントの早期標準化
- カーボンプライシングの導入と合わせた既存エネルギー税制の抜本的見直し

(3) ネガティブエミッションの実装加速

- 森林価値の最大限活用（森林価値の評価ルール整備、森林経営改善、森林ファンド等）
- CCS・CCUSの実装加速に向けた技術開発、国際協力、ルール整備

(4) クリーン電力の供給増加に向けた基盤整備

- ゼロエミッション電源の拡大：再生可能エネルギーの最大限の導入加速、原子力の活用と長期戦略
- 変動性再生可能エネルギーに対応した基盤整備：送電網インフラ新增設、調整力電源の確保
- 持続的な安定供給を支える仕組み：多様なサービス&コストを選択できる仕組み

5. 各施策を支える投資とファイナンス

◆ 無形資産へのイノベーション投資が重要

- 排出削減のための直接投資だけでなく、生産性向上や人的資本などの無形固定資産への投資がイノベーションの実装、成長への鍵

2050年までの投資額試算：排出削減のための直接投資・R&D 450兆円超

無形固定資産へのイノベーション投資 1,200兆円超

【国】民間投資の呼び水となるための国の支援

- 革新的技術開発や社会実装は投資回収に長期を要するため、国の支援が不可欠
 - 総合的な戦略に基づいたメリハリのある使途
 - 目的外使用を防ぐための規律

【企業】企業開示の充実と金融との対話

- 企業は優良なファイナンスとエンゲージメントを引き出す努力が必要
 - トランジションへの考え方を含め、企業価値向上のストーリーについて金融と対話
 - 国際的な開示要請への対応

【金融】資本市場や金融機関からの支援

- 投資家・金融機関は、企業のカーボンニュートラル経営を促進
- 「トランジション・ファイナンス」等の国際的なルールメイキングの議論を先導